



平成27年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 長大

コード番号 9624 URL <http://www.chodai.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 永治 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長専務執行役員管理本部長 (氏名) 藤田 清二

TEL 03-3639-3301

四半期報告書提出予定日 平成27年5月15日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年9月期第2四半期の連結業績(平成26年10月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期第2四半期	14,375	△4.4	1,061	△42.6	1,099	△40.8	573	△47.5
26年9月期第2四半期	15,032	36.2	1,849	136.7	1,856	126.6	1,092	102.2

(注) 包括利益 27年9月期第2四半期 611百万円 (△42.9%) 26年9月期第2四半期 1,071百万円 (87.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年9月期第2四半期	66.13	—
26年9月期第2四半期	126.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
27年9月期第2四半期	25,256		11,272		44.1		1,290.16	
26年9月期	20,084		10,887		53.7		1,241.82	

(参考) 自己資本 27年9月期第2四半期 11,149百万円 26年9月期 10,778百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	円 銭	
26年9月期	—	0.00	—	12.00	円 銭	12.00
27年9月期	—	0.00	—	—	円 銭	—
27年9月期(予想)	—	—	—	10.00	円 銭	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年9月期の連結業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	1.5	1,400	△21.3	1,400	△23.6	750	△23.8	86.47

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年9月期2Q	9,416,000 株	26年9月期	9,416,000 株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

27年9月期2Q	773,885 株	26年9月期	736,285 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年9月期2Q	8,674,029 株	26年9月期2Q	8,651,744 株
----------	-------------	----------	-------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(4) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
5. 補足情報	8
受注及び販売の状況	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間では年初に2015年度の国土交通省予算案が提示されました。公共事業関係費は前年度並ですが、自然災害に対する防災・減災対策やインフラ老朽化対策への重点投資が明確になりました。また、2月には3年連続で技術者単価の上げが行われ、ピーク時には及ばないものの、建設業界の処遇改善が継続的に進んでおります。

このような事業環境の中で、建設コンサルタント業界の国内事業は事業の前倒し発注の影響で当四半期も受注が一段落しておりますが、業務の稼働はなおピークが続いております。当社グループの国内事業も同様に推移しております。一方、当社海外事業では1月から海外基幹事業の中に新たに鉄道事業部門が加わり、東南アジアを中心とした鉄道事業を大きく展開しようとしております。

今後も引き続き、課題である人材確保に注力し、国内外の事業ニーズに応えるとともに、今期の利益目標達成に全力で取り組んでまいります。

なお、当社グループの売上高は、受注の大半が官需という特性により、第2四半期以降に偏る傾向があります。

この結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績といたしましては、受注高は105億3百万円（前年同四半期連結累計期間比0.9%減）、売上高は143億75百万円（前年同四半期連結累計期間比4.4%減）となりました。

利益面では、営業利益10億61百万円（前年同四半期連結累計期間比42.6%減）、経常利益10億99百万円（前年同四半期連結累計期間比40.8%減）、四半期純利益5億73百万円（前年同四半期連結累計期間比47.5%減）となりました。

セグメントごとの概況は次のとおりであります。

[コンサルタント事業]

当社グループの主力事業でありますコンサルタント事業の当第2四半期連結累計期間の状況は、受注高101億66百万円（前年同四半期連結累計期間比1.7%減）、売上高141億82百万円（前年同四半期連結累計期間比4.1%減）となりました。

[サービスプロバイダ事業]

当第2四半期連結累計期間の受注高は2億27百万円（前年同四半期連結累計期間比50.7%増）、売上高1億30百万円（前年同四半期連結累計期間比24.5%減）となりました。

[プロダクツ事業]

当第2四半期連結累計期間の受注高は1億9百万円（前年同四半期連結累計期間比8.4%増）、売上高63百万円（前年同四半期連結累計期間比3.7%減）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年11月14日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が1億32

百万円増加し、利益剰余金が84百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

当社は、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。なお、当実務対応報告適用初年度の期首より前に締結された信託契約に係る会計処理につきましては従来採用していた方法を継続するため、当実務対応報告の適用による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

(1) 取引の概要

当社グループは、当社グループ社員(以下、「社員」といいます。)に対して中長期的な企業価値向上のインセンティブを付与すると同時に、福利厚生の増進策として、持株会の拡充を通じて社員の株式取得及び保有を促進することにより社員の財産形成を支援することを目的として「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」(以下「本プラン」といいます。)を導入しています。

本プランは、「長大グループ社員持株会」(以下「持株会」といいます。)に加入するすべての社員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「長大グループ社員持株会専用信託」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、その設定後5年間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を予め取得しました。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証することになるため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、保証契約に基づき、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号平成25年12月25日)第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

(3) 信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度1億31百万円、当第2四半期連結会計期間1億21百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。また、当該株式の期中平均株式数は、前第2四半期連結累計期間405,871株、当第2四半期連結累計期間365,014株であり、1株当たり情報の算出上、控除する自己株式を含めております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,050	5,340
受取手形及び完成業務未収入金	1,871	6,824
有価証券	110	104
原材料及び貯蔵品	39	29
未成業務支出金	4,713	4,761
繰延税金資産	395	311
その他	145	146
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	13,313	17,510
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	968	1,184
土地	2,054	2,054
リース資産(純額)	112	205
その他(純額)	138	345
有形固定資産合計	3,274	3,790
無形固定資産		
のれん	282	656
その他	144	138
無形固定資産合計	427	794
投資その他の資産		
投資有価証券	459	529
差入保証金	541	547
保険積立金	609	609
長期預金	18	24
繰延税金資産	949	955
その他	617	634
貸倒引当金	△127	△138
投資その他の資産合計	3,068	3,161
固定資産合計	6,770	7,746
資産合計	20,084	25,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	1,019	1,812
短期借入金	200	3,715
1年内返済予定の長期借入金	304	242
未払法人税等	281	315
未払消費税等	112	358
未払費用	906	760
未成業務受入金	2,918	3,031
リース債務	27	54
賞与引当金	296	16
受注損失引当金	47	110
その他	299	646
流動負債合計	6,411	11,063
固定負債		
長期借入金	759	614
リース債務	92	166
退職給付に係る負債	1,912	2,131
未払役員退職慰労金	1	1
その他	17	6
固定負債合計	2,784	2,920
負債合計	9,196	13,984
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,107	3,107
資本剰余金	4,884	4,884
利益剰余金	2,889	3,273
自己株式	△219	△254
株主資本合計	10,662	11,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	101	127
繰延ヘッジ損益	△26	△36
為替換算調整勘定	22	35
退職給付に係る調整累計額	19	11
その他の包括利益累計額合計	116	138
少数株主持分	109	122
純資産合計	10,887	11,272
負債純資産合計	20,084	25,256

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年3月31日)
売上高	15,032	14,375
売上原価	10,460	10,302
売上総利益	4,571	4,073
販売費及び一般管理費	2,722	3,012
営業利益	1,849	1,061
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	2	2
投資事業組合運用益	26	13
為替差益	7	31
雑収入	19	28
営業外収益合計	57	77
営業外費用		
支払利息	37	35
投資事業組合運用損	10	2
雑損失	2	0
営業外費用合計	50	38
経常利益	1,856	1,099
特別損失		
固定資産除却損	0	5
特別損失合計	0	5
税金等調整前四半期純利益	1,856	1,094
法人税、住民税及び事業税	778	340
法人税等調整額	13	173
法人税等合計	792	513
少数株主損益調整前四半期純利益	1,064	580
少数株主損失(△)	△28	6
四半期純利益	1,092	573

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,064	580
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	26
繰延ヘッジ損益	△13	△10
為替換算調整勘定	4	22
退職給付に係る調整額	—	△7
その他の包括利益合計	6	30
四半期包括利益	1,071	611
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,098	595
少数株主に係る四半期包括利益	△26	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

5. 補足情報

受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当第2四半期連結累計期間の受注状況をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業	10,166	△1.7	14,590	2.6
サービスプロバイダ事業	227	50.7	287	277.1
プロダクツ事業	109	8.4	233	110.7
合計	10,503	△0.9	15,111	4.9

(注) 1. 金額は販売価格によっており、消費税等が含まれておりません。

2. 受注高には、事業譲受に係る4億77百万円が含まれております。

(2) 販売実績

当第2四半期連結累計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、つぎのとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年10月1日 至 平成27年3月31日)	前年同四半期比 (%)
コンサルタント事業 (百万円)	14,182	△4.1
サービスプロバイダ事業 (百万円)	130	△24.5
プロダクツ事業 (百万円)	63	△3.7
合計 (百万円)	14,375	△4.4

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。